

特別研修

月例研究会 議事録 (1 月)

2008 年度第 7 回

報告題名 インドネシアにおけるバイオ燃料産業の概観	
報告者 資源政策学分野 M1 八木浩平	日時 1月22日 15時から17時
(所属分野)	場所 第8講義室
座長 柳瀬	議事録担当者 八木
出席者 長谷部、木谷、両角、米倉、冬木、川島、石井、工藤、伊藤、澁谷、菅井、鹿嶋、小山田、張、池田、飯塚、デッフィ、村松、スチン、ソ、八木、柳瀬、神浦、野村、福田	
報告要旨 本研究は、インドネシアにおけるバイオ燃料産業の状況を概観し、今後の研究課題を提示することを目的とする。 インドネシア政府は、2025年の全エネルギー消費量5%をバイオ燃料によって賄うことを目標に、2005年より、バイオ燃料開発を推進している。政府の奨励する原料作物としては、バイオディーゼルには、パームオイルとJatropha、バイオエタノールには、サトウキビとキャッサバがある。これら4作物のうち、パームオイルによるバイオディーゼル生産が、現在最も盛んであり、インドネシアの生産するバイオ燃料の大部分を占めている。 しかし、企業によるパームオイルプランテーション拡大は、熱帯雨林の伐採を伴っており、森林面積や野生動物の生息地の減少、泥炭地森林の火付けによる大気汚染、地元民からの土地の収奪など、多くの環境問題の原因となっている。こうした環境問題に対する批判が高まる中、バイオ燃料を単一作物から生産するのではなく、適地適作による多様な作物を原料としたバイオ燃料生産を目指すべきであると考えながら、他の3作物によるバイオ燃料生産は必ずしも普及していない。そこで、次の課題を提示する。 1. パームオイル以外の3作物によるバイオ燃料生産は、推進していくべきであるか。 2. 推進していくとすれば、どの作物に潜在性があるか。 最後に、今後の研究方針に関して展望を述べたい。	
質疑・応答 柳瀬：エネルギー自給自足村の具体的な計画はどの程度すすんでいるのか。 八木：Jatrophaを使用したプロジェクトが進んでいることは確か。しかしどの程度かはよく分からない。 石井：国内の需要を喚起する政策や制度等はあるのか。 八木：プランテーションへの優遇はあるが、消費者へはない。 石井：ガソリンとか税がかかっているかと思うが。需要喚起の政策の必要性は？ 八木：インドネシアではガソリンにもバイオディーゼルに対しても半分くらい政府が払っている。化石燃料にたいする補助が財政を圧迫している現状があり、現在バイオ燃料に対して補助は全くない。インドネシアで生産されたバイオ燃料はほとんど輸出されている。	

輸出価格より高い価格で購入してはいけないという規定がある。企業によるバイオ燃料購入のインセンティブは与えられていない。

石井：たとえばブラジルとかの政策と比較しながら研究を進めると面白いと思う。

長谷部：どうしてインドネシアでバイオ燃料なのか。インドネシアは日差しが強いしスコールが来るから、水力やソーラーやそっちの視点は？バイオ燃料を使用することで、世界標準の商品を使うことができる。地域に合ったエネルギーの使い方があると思う。世界標準の指標で考えるのではなくて、地域に合わせたエネルギーの選び方があるのではないか。

長谷部：独自性はジャトロファを使って分析することにあるのか？

八木：バイオ燃料に関する既存研究を満足に読めていない。Jatropha自体は新規作物であるし、これを計算できれば、ある程度意義のある研究になると思う。

柳瀬：パームオイルが今主流で環境負荷が高いということですが、さとうきびなどで代替した場合はその問題は改善されるのか？

八木：原料作物を多様化すれば環境問題は改善されるという内容は、スライドに書かれている。ここにサトウキビが載っていないから質問したんですか？

柳瀬：同じ量の燃料を生産するときに他の作物のほうが生産性が良いから環境負荷が少ないってことですか？

八木：パームオイルが実際どのように環境に悪いのか調べ不足。